

第2期バチエレ政権とチリの太平洋同盟への対応 ―政治同盟から経済同盟へ―

北野 浩一

はじめに

チリの二国間・多国間自由貿易協定締結への取り組みの開始は世界的にみても早く、1990年には着手している。軍事政権から移行した1990年以降の民主主義政権下では、「開かれた地域主義」を標ぼうし、近隣ラテンアメリカ諸国をはじめ中国や米国、日本など域外の主要貿易相手国も含め二国間協定の締結を終えた。近年では、より広域をカバーするアジア太平洋経済協力（APEC）や環太平洋経済連携協定（TPP）交渉が開始されているが、参加国のなかでも自由貿易交渉の経験の多さから、合意形成における各国制度間の調整などテクニカルな面のサポートでも積極的な役割を果たしている。

太平洋同盟（Alianza del Pacífico）は、2011年に交渉が開始されたが、チリの多くの自由貿易協定のなかで最も新しい交渉である。チリはメキシコ、コロンビア、ペルーともすでにFTAを締結しており、高いレベルでの貿易自由化が実現している。ほとんどの輸出入製品の関税は現在でもゼロに近いが、段階的撤廃が決まっている。にもかかわらず、ピニェラ前政権（Sebastián Piñera）は太平洋同盟交渉の前進を積極的にアピールしてきた。その理由は何であるのか、また、2014年3月に発足した第2期バチエレ政権（Michelle Bachelet）は、太平洋同盟にどのように対応していくのか。これらの問題を検討するためには、ピ

ニェラから第2期バチエレ政権にかけての、チリ
の外交政策と政治的環境の変化を考慮する必要がある。本稿では、近年のチリ政治環境の左傾化に
焦点を当てる。

本稿の構成は以下のとおりである。まずⅠ節ではチリの貿易・投資面と外交政策の側面から、太平洋同盟に期待される役割を検討する。続くⅡ節では、世論や政治環境の変化を世論調査に基づいて分析する。最後に、Ⅲ節では第2期バチエレ政権の太平洋同盟への対応の見通しを探る。

Ⅰ 太平洋同盟に期待されるチリへの効果

1 限定的な貿易・投資への効果

チリにとって、太平洋同盟の貿易上のメリットは少ない。1990年代からのチリの通商政策は、それまでの一方的な貿易自由化策から、積極的な二国・多国間自由貿易協定重視へと大きくかじを切った⁽¹⁾。現在では、22の自由貿易協定を60カ国と締結しており、世界的にみても自由貿易協定を積極的に利用している国である。締結相手国は欧米、アジア、太平洋諸国と主要貿易国と南米全域を含んでいる（図1）。とくに貿易量が多いのは中国、米国、EU、日本であるが、これらとはいずれも1990年代から2000年代にかけて2カ国協定を批准済みであり、2013年の総輸出のうち91%はこのような協定国向けである（Direcon

[2014a)]。

太平洋同盟の3カ国とのFTA締結の時期は、メキシコは1999年と比較的早い時期であったが、ペルー、コロンビアはいずれも2009年と新しいものである。メキシコは、1990年代半ばにチリが参加をめざして交渉を開始していたNAFTA加盟国であったことが、早期のFTA締結の背景である⁽²⁾。しかし、対ペルー、コロンビア両国に対しては、おもに両国との貿易額の低さや政治的問題から、二国間協定に高い優先順位はつけられてこなかった。FTAを締結した後も、貿易額で見ると、輸出は最大のペルーでも2.6%、メキシコは1.7%、コロンビアは1.1%に過ぎない(表1)。

チリの対外貿易協定の担当機関である外務省国際貿易関係総局(DIRECON: Dirección General de Relaciones Económicas Internacionales)がまとめた太平洋同盟の公式レポートでは、貿易額の低

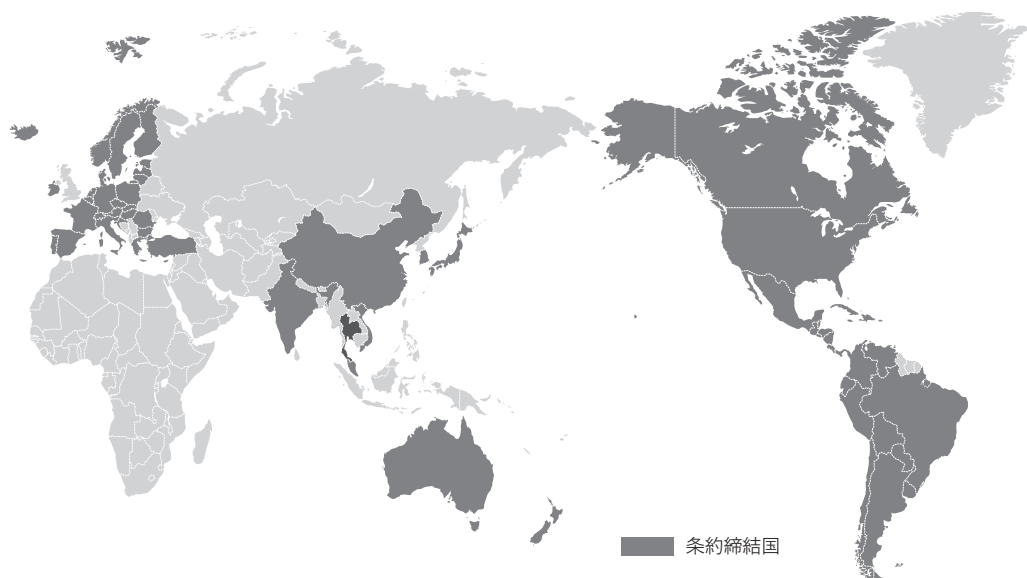
さに比べて、チリからの海外直接投資残高では、コロンビアが20%、ペルーが17%と大きな割合を示すことが強調されている(DIRECON [2014b: 3-4])。しかし進出企業の内訳は、スーパーや百貨店、モールといった小売業が中心で、コロンビアではこれに加えて1990年代半ばの火力発電所がそのほとんどを占める⁽³⁾。すなわち、サービス業が中心で、アジアや北米でみられるようなサプライチェーンでの統合がほとんどみられない、という特徴がある。

表1 チリの貿易・投資総額に占める
太平洋同盟諸国の割合(%)

	貿易額		海外直接投資残高	
	輸出	輸入	対外	対内
メキシコ	1.7	3.2	1	2.0
コロンビア	1.1	2.2	20	0.6
ペルー	2.6	2.2	17	0.7

(出所) Direcon [2014a, 2014b] のデータをもとに作成。

図1 チリの二国間・多国間自由貿易協定締結国(2013年)



(出所) DIRECON ホームページ (<http://www.direcon.gob.cl/> 2014年3月20日閲覧)。

2 政治的な役割への期待

貿易・投資面で限定された効果しか期待できない太平洋同盟に対して、チリのピニェラ前政権は締結に向けて積極的な立場を表明してきた。ピニェラ自身は、政治的には伝統的な保守政党である国家革新党（Renovación Nacional）に属し、経済思想はチリ・カトリカ大学の経済学部で教べんをとったこともある右派である。チリでは従来チリ・カトリカ大学経済学部など右派系の経済学派は、政策的介入が多い地域経済圏ではなく、自由貿易体制を理想としてきた。太平洋同盟のような地域経済圏設立を主張してきたのはチリ大学や国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL: Comisión Económica para América Latina y el Caribe）、ラテンアメリカ経済研究会（CIEPLAN）⁽⁴⁾のエコノミストら中道左派系経済学者であったことを考慮すると、一見奇異に映る。

この疑問を解く鍵は、ラテンアメリカの域内政治においてチリの置かれている立場にある。南米諸国連合（UNASUR: la Unión de Naciones Sudamericanas）への対抗軸として、太平洋同盟が親米・自由経済路線の柱となり得ると考えられたためである。UNASURは、2008年にブラジルのルーラ、アルゼンチンのキルチネル、ベネズエラのチャベスら左派政権の主導によって結成された反米色の強い連合体である。結成時は、左派に属するバチェレが第1期目の大統領の職にあり、チリ政府がUNASURの第1回会合をサンチャゴで主催している。そこでは、共通通貨の導入や地域開発銀行の設立など、世界経済への統合とは異なる、地域連合体の形成に向けての交渉が開始された。

しかし、2010年に当選した右派のピニェラ大統領は、そうしたUNASURのもつ地域主義的な動きとは一線を画す立場をとる必要があった。そのため、コロンビアのサントス大統領が「民主主義、

基本的自由権、自由貿易の維持を信条とする集まり」とよぶラテンアメリカの新たな同盟関係の構築は、政権の外交政策に重要な意味をもった⁽⁵⁾。

Ⅱ 第2期バチェレ政権の政治環境

バチェレは2006年から2010年まで大統領を務め、今回は2期目である⁽⁶⁾。前回当選時は、1970年からのチリの社会主義化を進めたアジェンデ後初の社会党出身の大統領ということで、とくに経済界には新大統領の社会主義的政策の導入を警戒する声もあった。しかし、実際に就任してみると経済政策についてはほとんどこれまでの中道左派連合であるコンセルタシオンの政策を引き継いだことから、安心感が広がった。

2014年に再びバチェレが大統領として返り咲いた。しかし、第2期の政権は第1期とは置かれている政治環境が異なり、太平洋同盟への対応もその影響を受ける可能性がある。本節では、世論、政権基盤の変化を材料に第2期バチェレ政権の太平洋同盟への対応を考察する。

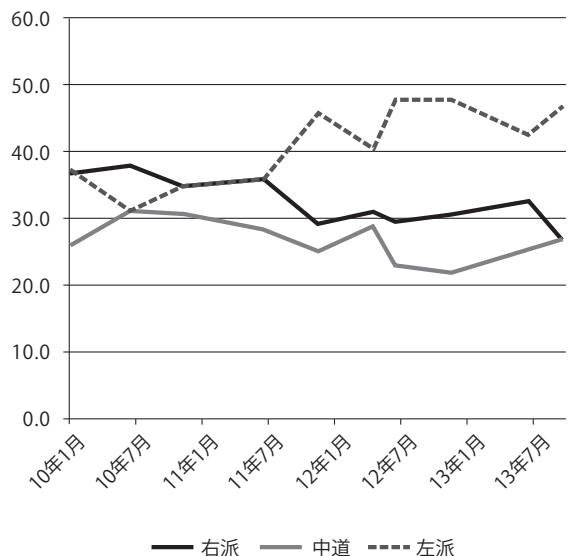
1 世論の左傾化

第1に指摘すべきは、チリの世論が過去3年間で一変し、右派、および中道勢力の支持低下が顕著になったということである。図2はチリの有力民間シンクタンクである公共研究センター（CEP: Centro de Estudios Públicos）が実施している無作為抽出大規模アンケート結果に基づいたチリの有権者政治意識調査の結果である。回答者自身を「右派」「中道」「左派」のいずれかと回答した者のうち、それぞれの比率を示してある。これによると、左派の比率が過去3年間で31%から46.7%と著しく高まっていることがわかる。一方、中道の比率は、31.0%から26.7%と低下している。右派の

支持低下はさらに顕著で、ピニェラ前大統領が就任した2010年前半は37.9%であったのが、2013年9月には26.7%にまで低下している。

この背景としては、ピニェラ前政権期の政治的混乱に対する対応の悪さを挙げることができる。ピニェラは就任直前に発生した大地震への初期の取り組みが評価され、また2010年8月に発生したチリ北部の鉱山落盤事故への大規模な救出作戦が奏功し、右派としては異例の高い支持率を得た(図3)。しかし、その後は、翌年からの学生運動で表面化した教育改革の問題⁽⁷⁾や、被災地の復興住宅の建設やインフラ再建など復興事業の遅れを指摘する声が強まっている。また南部の少数民族(マプチェ)の土地回復運動は勢いを増して南部の企業家を脅かす勢力になり、政府の治安維持能力に疑問符がつけられ、支持率は低下して最低値は26%を記録した。

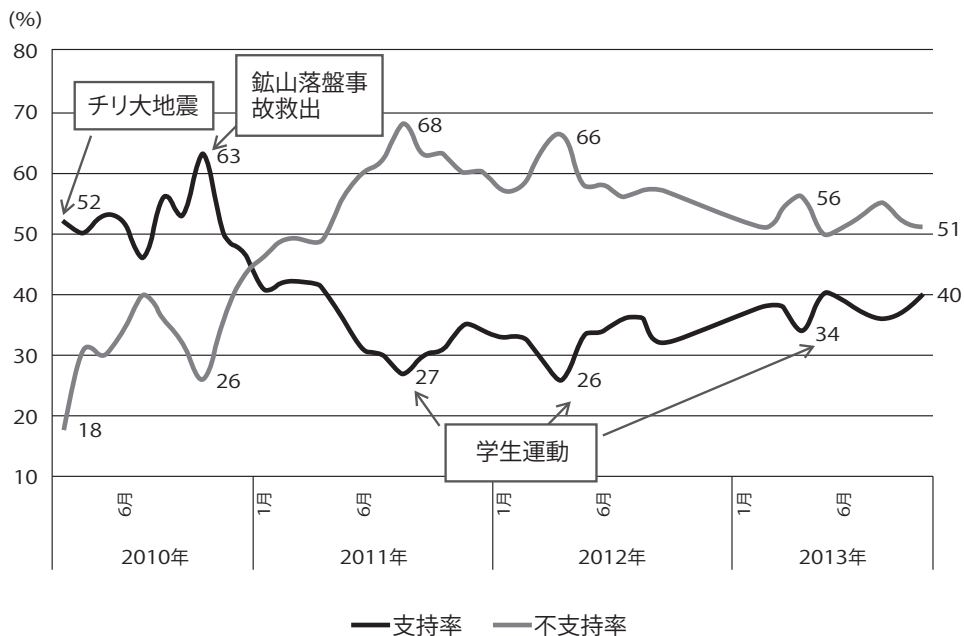
図2 チリ人の政治的立場の推移



(出所) CEP アンケート各回のデータより筆者作成。

(注) 独立系支持、指示無し、不明、無回答を除いた人数で「右派」「中道」「左派」支持と答えた人数を割って算出。

図3 ピニェラ大統領支持率の推移



(出所) GFK Adimark (2013年10月)。

国民が政府に求める政策にも変化がみられる。同じ CEP のアンケートには、「政府が取り組むべき課題」として3つを挙げる設問がある⁽⁸⁾。これを、前回バチェレが大統領として選出される直前の2005年11月、民政移行後初となる中道右派連合のピニエラが選出された2009年10月、そしてバチェレが大統領再選した今回の大統領選挙直前の2013年10月の3時点の選択率の推移を示したのが、図4である。

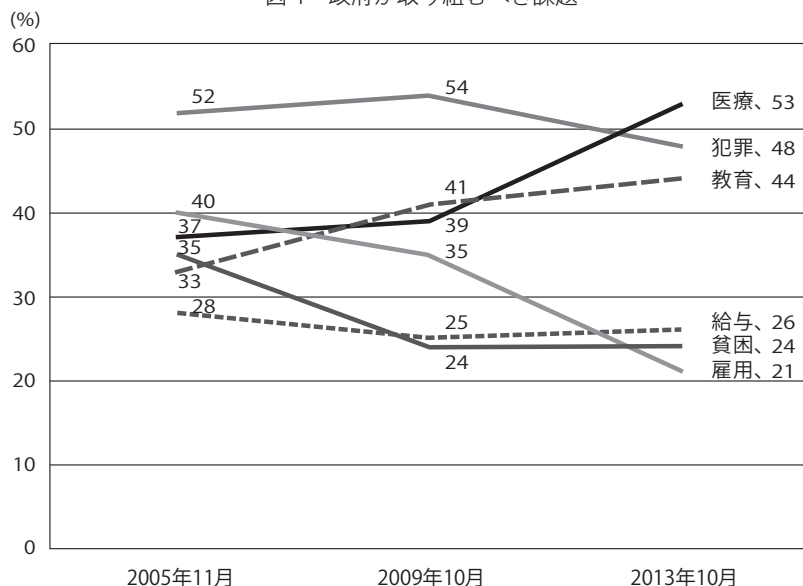
これによると、政府が取り組むべき課題として2009年選挙で大きく取り上げられた医療や教育は、第1期バチェレ政権直前には、それほど国民が政策として重視していなかったことがわかる。貧困解消や雇用政策の選択率が相対的に高く、社会党のバチェレ支持につながったとみられる(Siavelis [2010])。しかし、近年の比較的順調な経済発展から、旧来の中道左派が支持を集める貧困や低賃金の問題は2009年には解消しつつあり、むしろ犯罪の減少や企業活動の活発化を通じ

た雇用促進に強い中道右派であるピニエラ大統領を選出した背景としてみてとれる。

過去3回の選挙前アンケートで最も目立った変化は、医療と教育である。両分野とも、チリには民間企業が提供するものと合わせて公的なサービスが制度的には存在する。しかし、料金が庶民には手が届かないほど高い民間サービスと、無料に近いがサービスの質が極端に悪く施設も少ない公的サービスでは、その内容に大きな格差がある。これらは、社会政策に市場機能を導入することで効率性を上げるという、軍事政権期以来の政策の負の遺産という意見が広まっており(Burton [2012])、右派への批判が強まる要因ともなっている。

2009年の大統領選挙で、これまでの中道左派連合の中道政党であるキリスト教民主党的のフレイ元大統領を破って、民政移行後初めて右派のピニエラが勝利した背景には、それまで20年間にわたって政権を担ってきた中道を主力とした左派

図4 政府が取り組むべき課題



(出所) CEP アンケート (各回)。

連合の大統領に対する国民の期待の低下の現れがあった。とくに、右派・左派を問わず政治家がエリート階級化し、これを温存しようとする既存の政治体制では民衆の要求に応えることができないとする見方が強まり、国民の政治離れを生んでいる⁽⁹⁾。

エドワルド・フレイ・ルイス＝タグル元大統領（Eduardo Frei Ruiz-Tagle）は、1964年から1970年まで大統領を務めた国民的英雄のエドワルド・フレイ・モンタルバ（Eduardo Frei Montalva）の四男であり、彼自身も1994年から2000年まで大統領であった。まさに、チリの政治家エリート階層を代表する人物である。この保守的なイメー

ジの強い中道左派の候補者に比べ、中道右派のピニェラ候補の方が、成功した企業家から政治家に転じ、精力的で革新的な政治家とみられた。本来保守と分類される右派候補の方が、むしろ行き詰った政治状況を打破する新しい政治家と期待されたとしても不思議はない。

しかし、ピニェラ就任後の4年間は、前述のとおり中道右派政権の問題解決能力を疑わせるものであった。とくに、医療、教育制度の改革、あるいは企業の不正問題⁽¹⁰⁾には十分な対応ができない、という右派に対する負の評価を残す結果となった。その結果として、中道よりさらに左派に

傾く世論が形成されたとみられる。

2 政権基盤の左傾化

バチエレの第1期政権では、民政化以降の中道左派連合であるコンセルタシオンを形成していた。コンセルタシオンは、キリスト教民主党(PDC: Partido Demócrata Cristiano de Chile)を中核とする中道勢力が強い政党連合であった。選挙戦では、共産党(PCCh: Partido Comunista de Chile)がこれに参加するかどうか常注目されてきたが、これまでは連合内の中道勢力の反対があったのと同時に、共産党側の歩み寄りもなく分離してきた⁽¹¹⁾。

しかし今回の選挙では様相が変わった。共産党は議席をとれない現状に危機感を抱き、また中道左派勢力は中道勢力の弱体化が顕著で、また左傾化した世論を取り込むため、共産党など左派勢力と手を組む以外に選択肢はなかった。そのた

め、共産党や左派少数政党を取り込んだ「新しい多数派」(Nueva Mayoría)とよばれる左派政治家を多く取り込んだ中道左派連合を形成することになった。

その結果、国会議員の構成も大きく変化し、中道左派連合のなかでもより左派が議会で優位を形成している。チリは、各選挙区で2名が選出される二名制を採用しているが、特定の政党グループのリストから2名選出されるためには、その得票率の合計が次点となるリストの得票率の2倍以上でなければならないという「修正二名制」⁽¹²⁾を採用している。この制約のもとで、これまである程度の票を得ても当選できなかった共産党員が、新たな中道左派連合である「新しい多数派」の候補者として6名当選したことが、左派が大きく下院議席を伸ばした主要因である(表2)。また、社会党(PS: Partido Socialista de Chile)も

表2 チリの国会議員の構成の推移

	2005 年				2009 年				2013 年			
	下院		上院		下院		上院		下院		上院	
左派	コンセルタシオン	65	20		コンセルタシオン+フントス・ボデモス	57	20		新しい多数派	67	21	
	PDC	20	6		PDC	19	9		PDC	21	6	
	PPD	21	3		PPD	18	4		PPD	15	6	
	PS	15	8		PS	11	5		PS	15	6	
	PRSD	7	3		PRSD	5	1		PRSD	6		
	独立	2			独立	1			PCCh	6		
					PCCh	3			IC	1		
右派	連合	54	17		変化のための連合	58	17		連合	50	15	
	UDI	33	9		UDI	37	8		UDI	29	8	
	RN	19	8		RN	18	8		RN	19	6	
	独立	2			独立	3	1		独立	1	1	
									望めばチリは変わる	PL	1	
その他	その他	PAR	1	1	その他	5	3		その他	独立	3	2
					PRI	3	1					
					独立	2	2					

(注) 表中の略号は以下のとおり:PDC:キリスト教民主党, PPD:民主主義のための党, PS:社会党, PRSD:急進社会民主党, UDI:独立民主連盟, RN:国民革新, PAR:地域運動党, PL:リベラル党, PRI:独立地域主義党, PCCh:チリ共産党, MAS:拡大社会運動, IC:左派市民

(出所) チリ選挙委員会のHP (<http://presidenciales.servel.cl/>)

前回の11議席から15議席と4議席増加した。一方で、近年新しい右派像を打ち出して支持を広げていた独立民主党(UDI: Unión Demócrata Independiente)は、与党連合内での存在感の低下や今回の選挙戦期間中の大統領候補選びでの混乱も影響し、37議席から29議席へと大きく議席を減らした。

バチェレは、第1回投票で46.7%、第2回の決選投票で62.17%と高い得票率で当選した。民政化以降、継続して右派候補と左派候補の支持率が拮抗してきたチリの政治構図のなかで、これだけ大きい差をつけて左派候補が勝利することは異例である。これには、バチェレの高い個人人気とともに、すべての左派の結集に成功したことが影響している。圧倒的な個人人気と、左派連合のなかでも思想的にバチェレにより近い左派の優位により、今後チリの政策過程は左傾化することが予想される。すでにバチェレ新政権は、就任直後からこれまで懸案とされてきた大学の無償化や法人税の引き上げといった左派の支持が強い案件の実現に積極的に動いている。

Ⅲ バチェレ政権の太平洋同盟に対する方針の見通し

バチェレは大統領に再選直後に「すべての人のチリ」(Chile de todo)と題する政権公約を発表している。これには教育や税制、憲法改正といった喫緊の課題とともに、経済や社会政策も含んだ包括的なものである。この外交の部分に太平洋同盟についてふれられている箇所がある。それによると、外交政策では、これまでのアジアとの結びつきを強める方針は維持するものの、UNASURやラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC: Comunidad de Estados Latinoamericanos

y Caribeños)を通じた南米の政治・経済的統合にも積極的に関与することを明言している。また、太平洋同盟については、「当初意図していたアジア地域との経済プラットフォーム構築への回帰を進める」としている。これは、ピニェラ前政権がとった、南米の反米諸国による統合化への対抗軸として太平洋同盟を重視していた政策から、経済的側面を重視した政策へと戻すことを意図しているとみられる。

一方「当初意図していたアジア地域との経済プラットフォーム構築」とは何を意味するのであろうか。その鍵はCEPALが2008年にまとめた「太平洋岸ラテンアメリカの弧とアジア太平洋への重要性」(El arco del pacífico latinoamericano y su proyección a Asia-pacífico)という報告書にある(CEPAL[2008])。これは序文で「チリ外務省からの委託を受け、2008年10月にサンチャゴで開催される『太平洋岸ラテンアメリカの弧(Arco del Pacífico latinoamericano)外務大臣会議』に提出するために取りまとめた」とあるように、当時の第1期バチェレ政権における太平洋同盟に対する基本政策となるものであった。「太平洋の弧(Arco del Pacífico)」は2007年にペルーのガルシア大統領(当時)からバチェレに提案された構想であり、太平洋同盟の前身といわれている(堀坂論文参照)⁽¹³⁾。

これによると、ラテンアメリカの太平洋岸諸国は、アジアの経済成長を取り込むため、天然資源や1次産品の輸出にとどまらず、域内でサプライチェーンを構築することで産業の高度化や付加価値の増大をめざすべきことを提言している。原産地証明の標準化や電子承認の導入、輸出入手続きの「シングルウィンドウ(統一窓口)」の構築、衛生植物検疫措置など、チリが担当国となっている貿易・統合分野では、サプライチェーン構築のた

めの制度整備に重点が置かれていることがわかる。

このように現在、太平洋同盟で進行している「アジア諸国との経済関係のプラットフォーム」構築という点は、第1期バチェレ政権が構想したものと同一の方向性を有する⁽¹⁴⁾。これに対して第2期バチェレ政権が異なる方針を打ち出すことは考えにくい。

一方で、バチェレは南米の左派系大統領と親交が厚いことで知られる。とくに、アルゼンチンのクリスティーナ・フェルナンデス、ボリビアのエボ・モラレス大統領、ブラジルのルーラ前大統領とは第1期政権の時期から個人的な関係に支えられて友好関係を維持していた。左派に傾くチリの政治環境、およびバチェレ新政権の政治基盤を考えても、今後外交の軸はUNASURやCELACといった南米の左派系諸国の連合体への傾斜が強まる可能性が高い。

むすび

太平洋同盟はチリにとって、貿易・投資上のメリットがわかりにくい地域経済統合の枠組みである。しかし、前ピニェラ政権はこれを非常に重視する立場をとった。本稿では、その根拠としてラテンアメリカ内の国際関係におけるチリの置かれている立場から検討した。2014年に発足した第2期バチェレ新政権では、太平洋同盟への対応が変化するとみられる。これまでピニェラ政権では、南米の反自由主義勢力に対する対抗軸として太平洋同盟を重視してきたが、バチェレはむしろ反自由主義諸国の大統領と政治的に近い立場である。国内の世論の左傾化、および第2期バチェレ政権の政権基盤における左派の拡大といった近年の変化もこれを後押しする。

しかし一方で、太平洋同盟は、バチェレの第1期政権期に構想された「太平洋の弧」という

APECとの経済プラットフォーム構想が根本にあるため、そこから離脱することは考えにくい。第2期バチェレ政権でも、アジアとの経済関係強化に向けた、ラテンアメリカ太平洋岸諸国との経済統合という基本姿勢は維持されるとみられる。

懸念材料としては、太平洋同盟の他の国の政治状況がある。今後、他の加盟国による太平洋同盟の政治的利用が強まることになれば、チリはこれとは一定の距離を置き、むしろUNASURなど反自由主義的な南米統合の動きにより傾く可能性は否定できない。

注

- (1) チリの2000年代終わりまでの二国間・多国間自由貿易交渉については、北野[2007]を参照。
- (2) 米国での大統領の貿易自由化交渉権（ファスト・トラック）失効により、チリのNAFTA加盟交渉が暗礁に乗り上げた。その結果、NAFTAと同様のスキームで、米国を除いた、カナダ、メキシコと先にFTAを結ぶ結果となった（北野[2007]）。
- (3) チリの火力発電所へネル社の海外展開については、北野[2002]参照。
- (4) CIEPLANは、チリの中道右派連合であったコンセルタシオンのシンクタンク。2014年3月に発刊された、その所長の共著作であるFoxley y Meller[2014]では、アジアにみられるような生産の域内統合を進め「中進国の罠」から脱却する手段として、太平洋同盟推進を主張している。
- (5) チリの有力週刊誌*Qué pasa*（2013年10月25日p49）ではこれを、「ピニェラ政権の宝」と評している。
- (6) チリの憲法では、連続再選は禁じられているが、1期間を置くことで再選は可能である。
- (7) 中高生による教育改革運動は、第1期バチェレ政権期から盛んになった。これは、学生運動に対する社会の広範な支持を集められたことによる（Donoso[2013]）。
- (8) 17の選択肢から3つ選ぶ形式になっている。そのため、選択率の合計は300%となる。

- (9) 第1期バチェレ政権における所得格差是正の問題点が政治家層のエリート階級化にあるとの見方は、Camargo [2012] を参照。また、2009-2010 のチリ大統領選挙時における市民の政治離れの分析については、浦部 [2010] を参照。
- (10) 2011 年に明らかになったスーパーチェーン大手のボラル社によるクレジットカード不正事件では、会社が 40 万人の顧客のクレジットカードに水増しした金額を請求していたことから、多くの消費者に衝撃を与えた。また、2013 年には、小売最大手のセンコッド社のクレジットカードでも、手数料の水増し請求が発覚し批判が高まった。
- (11) チリの民政化後から第1期バチェレ政権までの政党、および国会・大統領選挙については Angell [2007] を参照。
- (12) チリの「修正二名制」の制度とその代表性の問題については、北野 [2008] を参照。
- (13) この報告書はバチェレの前任であるラゴス政権期には DIRECON 局長を務め、その後 CEPAL に戻ったオズワルド・ロザレス貿易・経済統合部部長が取りまとめたものである。
- (14) バチェレ第1期政権の経済社会政策については、Borzutzky [2010] 参照。

参考文献

<日本語文献>

- 浦部浩之 [2010] 「2009/10 年チリ大統領・国会議員選挙—市民の政治離れと右派の勝利」(『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.27, No.1, 14-26 ページ)。
- 北野浩一 [2008] 「チリ・バチェレ政権の成立と課題」(遅野井茂雄・宇佐見耕一編『21 世紀ラテンアメリカの左派政権：虚像と実像』アジア経済研究所アジア研選書 No.14)。
- [2007] 「チリ—影響力の大きい部門別業界団体」(東茂樹編『FTA の政治経済学—アジア・ラテンアメリカ 7 カ国の FTA 交渉』アジア経済研究所アジア研選書 No.7)。
- [2002] 「チリ：電力・一次産品加工業における域内企業の財務構造変化」(星野妙子編『発展途上国の企業とグローバリゼーション』アジア経済研究所)。

<外国語文献>

- Angell, Alan [2007] *Democracy after Pinochet: Politics, Parties and Elections in Chile*, London: Institute for the Study of the Americas.
- Borzutzky, Silvia [2010] “Socioeconomic Policies: Taming the Market in a Globalized Economy,” in Silvia Borzutzky and Gregory B. Weeks eds. *The Bachelet Government: Conflict and Consensus in Post-Pinochet Chile*, Gainesville, Florida University Press of Florida.
- Burton, Guy [2012], “Hegemony and Frustration: Education Policy Making in Chile under the Concertación, 1990-2010,” *Latin American Perspectives*, Vol.39, No.4, pp. 34-52.
- Camargo, Ricardo [2012], “Dealing with Income Inequality during the Bachelet Administration: A Critical Analysis of the Discourse of Chilean Elites,” *Latin American Perspectives*, Vol.39, No.4, pp. 19-33.
- CEPAL [2008] “El arco del pacífico latinoamericano y su proyección a Asia-pacífico”, Santiago: CEPAL.
- DIRECON [2014a] “Informe comercio exterior 4 trimestre 2013,”
- [2014b] “Protocolo adicional al acuerdo marco: ¿qué significa?,”
- Donoso, Sofia [2013], “Dynamics of Change in Chile: Explaining the Emergence of the 2006 *Pinguino* Movement,” *Journal of Latin American Studies*, Vol.45, Issue 01, pp. 1-29.
- Foxley, Alejandro y patricio Meller ed. [2014] *Alianza del Pacífico: en el proceso de integración latinoamericana*, Santiago: CIEPLAN/BID.
- Siavelis, Peter [2010], “What It Takes to Win and What It Takes to Govern: Michelle Bachelet and the Concertación,” in Silvia Borzutzky and Gregory B. Weeks eds., *The Bachelet Government: Conflict and Consensus in Post-Pinochet Chile*, Gainesville, FL: University Press of Florida.

(きたの・こういち／アジア経済研究所)